

令和 6 年 度
事 業 報 告 書

学校法人 関西医科大学

目 次

設立目的(建学の精神、大学の使命、教育の理念)、学校法人の沿革、役員名簿

I. 法人全体概要	1
II. 法人推進事業	
1. 教育強化	2
2. 研究力強化	2
3. 附属病院別館建設計画	2
4. 総合医療センター西館建設計画	3
5. 収益向上・支出削減	3
6. 人事給与制度改革	3
7. 後期研修医制度の充実	3
8. 介護・福祉事業	4
9. 病院全体機能強化	4
10. 人材育成確保	4
11. 医療関係者養成	4
12. スマート病院構想	5
13. 医療経営強化	5
III. 役員・評議員就任	5
IV. 教 育	
1. 医学部及び大学院	7
2. 看護学部及び大学院	7
3. リハビリテーション学部	8
4. 入試センター・教育センター・国際化推進センター	8
5. 卒後臨床研修センター	8
6. 看護キャリア開発センター	9
7. 図書館	9
8. 内部質保証、自己点検・評価	9
V. 研 究	
1. 研究推進奨励施策(産学連携含む)	10
2. 附属生命医学研究所	10
3. 附属光免疫医学研究所	11
4. 医工学センター	11
5. 寄附講座等	11
VI. 医 療	
1. 附属病院	12
2. 総合医療センター	13
3. 香里病院	14
4. くずは病院	15
5. 天満橋総合クリニック	15
6. くずは駅中健康・健診センター	16
7. 地域医療センター	16
VII. 経営・管理	
1. 総合企画・秘書	17
2. 財務・経営企画	17
3. 物流センター	18
4. 施設設備	18
5. 総務・人事・安全衛生	18
6. 広 報	19
7. 医療安全	20
8. DX推進	20
9. 情報管理	20
10. 内部監査	21
VIII. 財務の概要	
1. 事業活動収支	22
2. 財政状態	22
概要資料	23
病院概況	34

関西医科大学の設立目的 教育（研究）の特色

建学の精神

「慈仁心鏡」、すなわち慈しみ・めぐみ・愛を心の規範として生きる医人を育成することを建学の精神とする。

大学の使命

独創的な知性と豊かな人間性を備え、社会に貢献し得る医療人を育成するとともに、深く医学、看護学及びリハビリテーション学を研究し、広く文化の発展と公共の健康・福祉に寄与することを使命とする。

教育の理念

医学部

建学の精神に則り、自由・自律・自学の学風のもと、生涯にわたり、学問的探究心を備え、幅広い教養と国際的視野をもち、地域社会に貢献する人間性豊かな良医を育成することを教育の理念とする。

看護学部

建学の精神である「慈仁心鏡」に基づき、幅広い教養と高い倫理観・人間愛を基盤に、人々の生命・健康・生活を統合した専門的知識・技術を備えた看護力で、社会に貢献できる柔軟な創造力・行動力をもつ人材を育成することを教育理念とし、学生の「自由・自律・自学」を基盤とした学びを保障する。

リハビリテーション学部

建学の精神である「慈仁心鏡」に基づき、何らかの障がいを持つことで生活が制限された人々が社会で自分らしく生活できることを支援する専門的知識・技術を習得し、社会に貢献できる柔軟な創造力・行動力をもつ人材を育成する。

学校法人の沿革			
昭和 3 年	6 月 3 0 日	財団法人大阪女子高等医学専門学校設立許可、大阪女子高等医学専門学校設立認可	
昭和 3 年	7 月 9 日	開校式挙行	
昭和 7 年	4 月 9 日	附属病院開設	
昭和 8 年	1 0 月 4 日	附属看護婦養成所設立認可	
昭和 2 2 年	6 月 1 8 日	大阪女子医科大学設立認可、予科開設	
昭和 2 2 年	7 月 2 5 日	法人名称変更認可、財団法人大阪女子医科大学と改称	
昭和 2 2 年	8 月 1 日	附属香里病院開設	
昭和 2 4 年	3 月 2 5 日	大阪女子医科大学学部開設認可	
昭和 2 5 年	8 月 3 0 日	附属枚野病院開設	
昭和 2 6 年	2 月 2 8 日	学校法人への組織変更認可	
昭和 2 6 年	3 月 3 1 日	大阪女子医科大学予科廃止	
昭和 2 7 年	2 月 2 0 日	新制大阪女子医科大学設置認可	
昭和 2 7 年	3 月 3 1 日	大阪女子高等医学専門学校廃止	
昭和 2 9 年	1 1 月 2 0 日	法人名称変更認可、学校法人関西医科大学と改称	
昭和 2 9 年	1 2 月 1 日	校名変更、関西医科大学と改称、男女共学制実施	
昭和 3 5 年	1 月 6 日	学校法人事務所を大阪府枚方市から守口市に移転	
昭和 3 5 年	1 月 2 0 日	医学進学課程（教養部）設置認可	
昭和 3 6 年	3 月 3 1 日	大学院（医学研究科博士課程）設置認可、旧制大阪女子医科大学廃止	
昭和 3 6 年	9 月 1 日	附属高等看護婦学校設置認可	
昭和 4 4 年	6 月 3 0 日	附属枚野病院廃止	
昭和 4 6 年	4 月 1 日	附属第二高等看護婦学校設置認可	
昭和 4 7 年	3 月 3 1 日	附属准看護婦学校廃止	
昭和 5 0 年	1 0 月 1 1 日	附属男山病院開設	
昭和 5 1 年	1 0 月 4 日	附属高等看護婦学校及び附属第二高等看護婦学校の専修学校認可、校名を附属看護専門学校及び附属第二看護専門学校と変更	
昭和 5 5 年	4 月 1 日	附属第一看護専門学校設置認可	
昭和 5 6 年	3 月 3 1 日	附属第二高等看護婦学校廃止	
昭和 5 6 年	4 月 1 日	附属看護専門学校を附属第二看護専門学校と改称	
昭和 5 7 年	5 月 1 日	附属洛西ニュータウン病院開設	
昭和 5 9 年	4 月 1 日	附属第一看護専門学校医療専門課程（3 年課程）に 2 年課程を増設し、併せて校名を附属看護専門学校と改称	
昭和 6 0 年	3 月 3 1 日	附属第二看護専門学校廃止	
平成 1 2 年	4 月 1 日	附属看護専門学校医療専門課程第一看護学科（3 年課程）に看護学科（3 年課程）に改称、第二看護学科（2 年課程）の学生募集停止	
平成 1 3 年	3 月 3 1 日	附属看護専門学校医療専門課程第二看護学科（2 年課程）を廃止	
平成 1 7 年	1 2 月 3 1 日	附属香里病院閉院	
平成 1 8 年	1 月 1 日	附属枚方病院開院、附属病院を附属滝井病院と改称	
平成 1 8 年	3 月 3 1 日	附属洛西ニュータウン病院経営譲渡	
平成 2 1 年	3 月 3 1 日	附属男山病院事業譲渡	
平成 2 2 年	7 月 1 日	関西医科大学香里病院開院	
平成 2 4 年	4 月 1 日	天満橋総合クリニック開院	
平成 2 5 年	4 月 1 日	枚方学舎開設、学校法人事務所を大阪府守口市から枚方市に移転	
平成 2 8 年	4 月 1 日	附属枚方病院が附属病院に名称変更	
平成 2 8 年	5 月 1 日	附属滝井病院が総合医療センターに名称変更し、リニューアルオープン	
平成 3 0 年	1 月 1 日	くずは病院開設	
平成 3 0 年	4 月 1 日	看護学部及び大学院開設	
令和 3 年	3 月 3 1 日	附属看護専門学校閉校	
令和 3 年	4 月 1 日	リハビリテーション学部開設、大学院医学研究科修士課程設置認可	
令和 4 年	4 月 1 日	関西タワー開設、附属光免疫医学研究所設置	
令和 4 年	1 1 月 1 日	くずは駅中健康・健診センター設置	
令和 7 年	4 月 1 日	大学院生涯健康科学研究科開設	

役 員 名 簿

○理事

令和6年5月1日現在 18名

氏 名	勤 務	現 職
山下 敏夫	常勤	理事長
木梨 達雄	〃	学長
加藤 好文	非常勤	学識経験者
山岡 義生	〃	学識経験者
秋田 光彦	〃	学識経験者
澤田 敏	常勤	副理事長
神崎 秀陽	〃	常務理事・香里病院顧問
金子 一成	〃	教授・医学部長
齋藤 貴徳	〃	教授
加藤 令子	〃	教授・看護学部長
飯田 寛和	〃	教授・リハビリテーション学部長
松田 公志	〃	附属病院長
杉浦 哲朗	〃	総合医療センター病院長
岡崎 和一	〃	香里病院長
高山 康夫	〃	くずは病院長
高井 俊	〃	事務局長
水野 孝子	非常勤	医師・同窓会顧問
安田 照美	常勤	統括看護部長

○監事

令和6年5月1日現在 2名

氏 名	勤 務	現 職
東 誠一郎	非常勤	公認会計士
中井 吉英	〃	関西医科大学名誉教授

評 議 員 名 簿

令和6年5月1日現在 37名

山下 敏夫	秋田 光彦	飯田 寛和	今村 知明	岩井 大
大宮 美香	岡崎 和一	尾崎 吉郎	加藤 好文	加藤 令子
金子 一成	川副 浩平	川添 堯彬	神崎 秀陽	木梨 達雄
久禮 哲郎	齋藤 貴徳	澤田 敏	柴田 岳	島村里 香
杉浦 哲朗	杉岡 武彦	高井 俊	高山 康夫	垂水 律隆
中邨 智之	中森 靖	廣原 淳子	藤本 良知	松田 公志
水野 孝子	南 克昌	南 裕子	安田 照美	山岡 義生
山中 伸弥	吉野 敬昌			

役 員 賠 償 責 任 保 険

令和6年5月1日現在

保険期間 : 令和6年4月1日から1年間

被保険者 : 学校法人関西医科大学の役員（理事・監事）及び評議員

補償内容及び支払限度額 : 学内役員・評議員 10億円

学外役員・評議員 3億円

I. 法人全体概要

令和 6 年度の法人推進事業として、附属病院別館建設計画は、設計内容の変更作業を確定し、建設業者を決定のうえ、令和 7 年 3 月、建設工事に着工した。総合医療センター西館建設計画は、建物用途に関する基本構想の取りまとめが概ね完了し、設計・施工業者の選定作業に着手した。

法人の諸課題に関しては、理事長直轄「収益向上・支出削減」作業部会を中心に活発な作業部会活動を継続し、具体的な成果及び進捗が見られた。「専攻医確保作業部会」では、新専門医制度が施行されて以降初めて 80 名の専攻医が入局した。「スマート病院構想作業部会」では、IT 技術や AI の導入による病院機能改革について検討を進めた。理事長直轄「医療経営強化作業部会」では、附属病院で 46 床の増床及び手術室 3 室の増室を行い、全面的に稼働させた。

教育分野において、医学部では、「新医学教育改革 2023」における検討を踏まえて取り組んだが、医師国家試験新卒合格率が 90.3%と低迷した。この対策として、学長特別補佐の任用を決定した。大学院医学研究科では、令和 7 年 4 月の入学者は博士課程 39 名と過去 10 年間で最多の入学者数となった。看護学部及び看護学研究科では、日本看護学教育評価機構の分野別評価を受審し、基準に適合の認定を受けた。リハビリテーション学部では、完成年度を迎え、初の卒業生を輩出した。

研究分野では、令和 4 年 4 月に開所した「附属光免疫医学研究所」は、研究を推進し、外部資金として新規に 9 件獲得、国際誌への論文 12 件を発表した。令和 6 年 10 月に医工学センターを設置し、学内・学外と様々な共同研究を推進した。私立大学等改革総合支援事業は、タイプ 1「特色ある教育の展開」、タイプ 2「特色ある高度な研究の展開」及びタイプ 4「社会実装の推進」が引き続き採択された。科研費の採択件数は 246 件、採択額は 4 億円を超過した。

附属病院は、収支差額が 70 億 7,000 万円と予算を達成し、また、特定機能病院として高度な医療を提供し得た。総合医療センターは、収支差額が 11 億 7,400 万円の黒字となった。香里病院は、収支差額が 3 億 4,900 万円の黒字となり、また、救急医療体制を構築し、救急搬送件数は目標を上回る月 105 件を達成した。くずは病院の収支差額は 1 億 700 万円の黒字となった。

経営・管理関係については、総負債比率は前年度末の 15.0%から 13.9%に改善し、積立率は前年度末の 90.3%から 90.6%と高い水準を維持した。資金運用は 2 年目を迎え、2.59%の年換算利息・配当金利回りを得た。

医師の働き方改革に関しては、関係者間で情報共有・課題把握のうえ、個別に対応方策を検討・実施するなど適切に対応した。

Ⅱ．法人推進事業

1. 教育強化

〔医学部及び医学研究科〕

医学部は、新医学教育改革 2023 における検討を踏まえ、令和 6 年度から新カリキュラム実施、電子教科書導入、新たな自習室の設置及びメンター制度の拡充に取り組んだ。大学院医学研究科では国際大学院は 5 ヶ国 18 名が 3 学年次まで在籍することが確定し、また、トリノ工科大学とのダブルディグリーを構築した。

〔看護学部及び看護学研究科〕

①分野別認証評価の受審

日本看護学教育評価機構の分野別評価を受審し、基準に適合の認定を受けた。

②国際交流活動

ミネソタ州立大学マンケート校に、学部生 10 名が 2 週間短期留学し、また、教育・研究活動の連携を推進した。

〔リハビリテーション学部〕

リハビリテーション学部は完成年次を迎え、初の卒業生を輩出した。理学療法士・作業療法士国家試験合格率は両学科とも 100%、進路は就職を希望した学生は全員就職し、その他の学生は大学院等へ進学した。

2. 研究力強化

- (1) 研究医長会議では、研究力強化の施策として「高度医療人材養成拠点形成事業」補助金を活用し、臨床系講座への人的支援制度及び臨床系綜研による実験業務受託支援を実施し、研究者の研究時間を確保した。また、例年取り組んでいる研究医長会議主体の科研費申請書の査読は、14 件の査読を行い、うち 6 件が採択された。
- (2) 「私立大学等改革総合支援事業」は、昨年度に引き続きタイプ 2「特色ある高度な研究の展開」及びタイプ 4「社会実装の推進」に申請し採択された。加えて、2025 年度「学術研究振興資金」1 件、「若手研究者奨励金」1 件がそれぞれ採択された。また、新たに AMED 研究代表者 2 件（他継続 3 件）、AMED 橋渡しプログラム 4 件、JSPS 二国間交流事業の代表 1 件、JST 創発的研究支援事業の代表 1 件（他継続 1 件）が採択された。
- (3) バイオバンクセンターにおける本年度の保管検体総数は 519 件（検体保管申請数は 1 件、検体払出申請数は 5 件）であった。また、本センターの役割を明確にするため、組織体系を臨床系綜研と同列の総合研究施設の下部組織とした。
- (4) 文部科学省「私立学校教育研究装置等施設整備費及び私立大学等研究設備整備費等補助金」において、「研究装置」「研究設備」各 1 件ずつ申請し、すべて採択された。

3. 附属病院別館建設計画

本計画については、建設資材の高騰、建設業者の人手不足を背景に、当初想定したスケジュールより工事着工が遅れていたが、令和 6 年度では、設計内容の変更作業と建設業者選定作業を推進し、令和 7 年 3 月に建設工事に着工した。令和 9 年秋頃の竣工を目指す。

4. 総合医療センター西館建設計画

老朽化が進んだ総合医療センター別館については、周辺の用地買収が完了したため、総合医療センター西館として建替えを行い、ER、医局等の整備を行う予定である。令和6年度では、建物用途に関する基本構想の取りまとめが概ね完了し、設計・施工業者の選定作業に着手した。

5. 収益向上・支出削減

理事長直轄「収益向上作業部会」と同「大学（法人）支出削減作業部会」は、これまで約15年間もの活動により本学の経営改善に大いに貢献し、経営基盤の礎となってきた作業部会である。昨今の物価高や人件費増といった病院経営を圧迫する社会的要因を背景に、ますます両作業部会の必要性和重要性は再認識されている。

「収益向上作業部会」は、各附属病院及び各学部の効率的な収益増加策を推進した。具体的には、適正な保険請求推進、診療単価向上、病床稼働率向上と在院日数短縮、外来・初診患者増加、患者サービス向上、手術室の機能強化、査定率低減と保留未収金削減、健診業務連携強化、広報活動強化、学部収入向上等の領域での改善策を講じ、収益向上に取り組んだ。

「大学（法人）支出削減作業部会」は、組織横断的に支出削減活動を行い、法人の財政健全化を目指した活動を展開した。具体的には、診療材料費対策、薬品費対策、光熱費対策、時間外勤務対策、臨床検査における支出削減、業務委託費対策、修繕費対策、物品作業発注対策、業務改善コンテストの実施、学部における支出削減等に取り組んだ。

6. 人事給与制度改革

社会情勢の変化を視野に、本学の置かれた現状と将来の発展を踏まえ、教育の充実、高度先進医療を牽引する人材の確保育成や組織体制の強化を図るべく、戦略的な観点から人事給与制度の改善を進めるとともに、より良い職場環境づくりに向けた取り組みを推進した。

医師をはじめとする働き方改革において、タスク・シフトやITの導入等による業務負担の軽減を図るなど、ワークライフバランスのとれた労働環境の確保を推進した。

教員評価や教員任期制度、目標チャレンジ制度、事務職昇進資格試験制度において、業務負担も考慮しつつ時代に合わせた必要な改善を図るとともに、着実に制度を推進することで、人材育成と組織力強化に繋がった。

人事給与マネジメントの高効率化・高付加価値化に向けたDX推進として、まずは入職手続きのシステム化を実施し利便性の向上、業務の効率化に寄与した。

7. 後期研修医制度の充実

理事長直轄「専攻医確保作業部会」において、新専門医制度下におけるシーリングへの柔軟な対応を検討するとともに、専攻医確保に向けた活動を展開した。

入局勧誘機会を増やすことを目的に、研修医と専攻医の交流会をはじめ、研修医・学生を対象とする手術手技のミニレクチャー会及びキャリア相談会を合計14回開催した。広報活動においてはインスタグラムによる情報発信に注力し、専攻医にフォーカスした投稿を行い、閲覧者数が順調に増加し周知を図ることができた。

さらに、入試制度改革に伴い医師不足診療科が設定され、対象となる診療科に集中的な支援を行うなど、効率的な施策を推進した。これらの取り組みにより、新専門医制度が施行されて以降初めて 80 名の専攻医が入局した。

8. 介護・福祉事業

介護福祉部門 14 事業所全体の収支差額は 1 億 2,280 万円を計上することができた。

また、訪問看護ステーションの利用者数が 7,500 件に達し、そのうち 3,000 件、全体の 40%を医療保険の利用者が占めており、大学病院が運営する介護福祉事業として地域にも貢献できた。介護部門では、導入した歩行ロボットの活用により利用者の ADL 向上が図れるとともに、データ蓄積による支援計画作成が可能であり、リハビリの効率化にも寄与した。MR/VR 技術を利用した 3D リハビリテーショントレーニングが効果を発揮している。

9. 病院全体機能強化

本学が持続的に発展し続けるには、本学附属病院群の機能充実と、病院間の強固な連携体制の整備が必要である。このため、理事長直轄「病院全体機能強化作業部会」を中心に、法人経営の観点から附属4病院全体の機能強化策を推進した。特に、地域医療連携推進法人「北河内メディカルネットワーク (KMN)」では、一般汎用品や主に看護師が使用する医療機器の共同購買交渉を開始した。この結果、安価な価格での物品調達が可能となり、KMN内の病院経営の安定化と強固な連携体制の構築に繋がった。

このように、本学は附属病院群の機能強化だけでなく、積極的に連携体制の強化にも取り組んだ。

10. 人材育成確保

理事長直轄「人材育成確保検討作業部会」では、長期的ビジョンに立って本学に必要と考えられる学外の著名な医師のリストアップに加え、社会への影響や貢献度の高い研究業績をマスメディアから調査し学外の研究者に関する情報収集を行った。収集した情報は本学の教授等選考委員会に提供している。また学内の有望な人材発掘、育成にも取り組んだ。

さらに、「関西医科大学における女性医師の活躍推進に関する方針」に定める目標年限の折り返し地点を迎え、目標の達成状況について確認し、今後の展開について検討を開始した。

11. 医療関係者養成

理事長直轄「医療関係者養成作業部会」では、平成30年以降7年間に渡り、社会に貢献し得る優秀な医療人の育成という社会的使命を果たすべく、新たな医療関係職種の養成について検討を行ってきた。医師の働き方改革の推進に伴う医師からコメディカルへのタスク・シフトやタスク・シェアの要請に応えるべく、本学では看護師特定行為研修の実施や潜在看護師の復職支援に取り組み、さらに、法改正により更なる活躍への期待が高まる救命救急士の養成や、「診療看護師」養成の可能性について検討してきた。以上の取り組みにより、一定の成果を得られたと判断した。そして本学の実情を鑑み、現時点では更に新たな医療関係職種養成を検討する必要性はないと判断された。

め、本作業部会は閉じることとなった。

12. スマート病院構想

理事長直轄「スマート病院構想作業部会」の各分科会は下記の活動を行った。

「医療スマート化分科会」では動画による説明支援システムや電子カルテと連携可能な輸液ポンプの選定について、「AI 診療分科会」では各種 AI 診断補助システムや業務効率化システムの導入について、「病院体制スマート化分科会」では手術器具カウンターのスマート化やタブレット端末の活用等の病院全体に関する運用改善について、「事務作業スマート化分科会」では医療文書作成 AI や NCD 入力補助システム、RPA を用いた事務作業の効率化について、それぞれ検討を行った。

作業部会発足から 4 年が経過し、当初から構想の 1 つとして掲げていた外来受診案内のスマート化については正式に採用を決定し、新たなシステムによる業務効率化と患者サービスの向上に向けた準備を開始した。

13. 医療経営強化

際限なく増え続ける支出に対し、法人収入の約85%を占める医療関連部門の増収と同部門の経営強化を図るべく、理事長直轄「医療経営強化作業部会」及びその直下に配した分科会にて検討を行った。各分科会の活動により、附属病院において診察室の有効利用及びタスク・シフトが進められ、香里病院と総合医療センターにおいて糖尿病センターと予防医療センターが開設された。また、附属病院と総合医療センターに開設した「認知症予防センター」では着実に患者が増加しており収益向上に貢献した。

今後も引き続き、救急医療体制の強化、入退院調整に係る連携強化、外国人患者受け入れ、陽子線治療施設導入の検討が進められるとともに、収入源の多角化を目的に、保険外診療の充実と適正な救急搬送件数について検討を開始した。

Ⅲ. 役員・評議員就退任

1. 理事・監事・評議員任期満了に伴う改選

令和 6 年 5 月 31 日付現任理事、監事及び評議員の任期満了に伴う次期理事、監事及び評議員の改選の結果、次のとおり選任された。（令和 6 年 6 月 1 日現在）

（理事）

山下 敏 夫(重任)	木 梨 達 雄(重任)	加 藤 好 文(重任)
秋 田 光 彦(重任)	澤 田 敏(重任)	金 子 一 成(重任)
齋 藤 貴 徳(重任)	加 藤 令 子(重任)	飯 田 寛 和(重任)
神 崎 秀 陽(重任)	松 田 公 志(重任)	杉 浦 哲 朗(重任)
岡 崎 和 一(重任)	高 山 康 夫(重任)	高 井 俊(重任)
水 野 孝 子(重任)	安 田 照 美(重任)	

（監事）

東 誠一郎(重任)	中 井 吉 英(重任)
-----------	-------------

(評議員)

山下敏夫(重任)	秋田光彦(重任)	飯田寛和(重任)
今村知明(重任)	岩井大(重任)	岡崎和一(重任)
岡田英孝(新任)	尾崎吉郎(重任)	加藤好文(重任)
加藤令子(重任)	金子一成(重任)	川添堯彬(重任)
神崎秀陽(重任)	木梨達雄(重任)	木下秀文(新任)
久禮哲郎(重任)	齋藤貴徳(重任)	澤田敏(重任)
柴田岳(重任)	島村里香(重任)	杉浦哲朗(重任)
杉岡武彦(重任)	高井俊(重任)	高山康夫(重任)
垂水律隆(重任)	中邨智之(重任)	中森靖(重任)
中山堯之(新任)	廣原淳子(重任)	藤本良知(重任)
松田公志(重任)	水野孝子(重任)	南裕子(重任)
安田照美(重任)	山中伸弥(重任)	吉野敬昌(重任)

なお、令和6年5月31日付け、退任(4名)は次のとおり。

山岡 義生 理事・評議員、川副 浩平 評議員、大宮 美香 評議員、南 克昌 評議員

2. 理事長、副理事長、常務理事重任

理事長	山下敏夫	重任
副理事長	澤田敏	同上
常務理事	神崎秀陽	同上

任期は令和6年6月1日から3年間

3. 学部長人事

医学部長	金子一成	令和7年4月1日	重任
リハビリテーション学部長	飯田寛和	同上	同上

4. 病院長人事

附属病院長	松田公志	同上	同上
-------	------	----	----

5. 評議員人事

評議員	柴田岳	令和6年6月11日	退任
評議員	田中隆之	令和6年12月1日	就任
評議員	岩井大	令和7年3月31日	退任
評議員	尾崎吉郎	同上	同上
評議員	垂水律隆	同上	同上
評議員	木下秀文	同上	条項変更
評議員	廣原淳子	同上	同上
評議員	宮坂陽子	同上	就任
評議員	道浦拓	同上	同上

IV. 教 育

1. 医学部及び大学院

〔医学部〕

(1) 全員進級、全員卒業、全員国家試験合格

自習室の運用と環境整備、メンター制度の整備を実施し学生相互間の学力向上を実現すべく教育・指導を行ったが、1 学年から 6 学年合わせて 48 名が成績不振を理由に留年となり、除籍を含め 5 名が退学した。医師国家試験新卒者合格率は 90.3%、私立医科大学 31 校中 28 位、全国医科大学 82 校中 77 位であった。

(2) 医師国家試験対策

医師国家試験の合格率低迷を受け、学長特別補佐に関する規程を制定し学長特別補佐の任用を決定した。

(3) 新カリキュラムの確実な実行

令和 6 年度入学生以降の新カリキュラムにおいて、早期見学型臨床実習「白衣の日」、医学英語及び数理・データサイエンス・AI 教育プログラム科目が導入された。毎週開講する「白衣の日」では、本学各附属病院の各診療科と連携を図りつつ見学実習を行い、学生にとって今後になりたい医師像を描くことのできる授業として好評であった。

(4) 自習施設の充実

自学、自習及びグループ学習の場として、関医慈仁館に 5 学年専用自習室が設置され、運用を開始した。

〔大学院医学研究科〕

(1) 入学定員充足率の向上

医学研究科委員会での定期的な出願案内、募集要項案内先の拡大、入試説明会等を実施した結果、令和 7 年 4 月入学者は博士課程 39 名、修士課程 4 名となり、特に博士課程は過去 10 年間でも最多の入学者数となった。

(2) 国際大学院の運営・教育の国際化推進

国際大学院は令和 7 年 9 月入学者の募集を進め、MEXT-SCHOLARSHIP は幅広い国から定員 3 名を確保して文部科学省に推薦した。また、トリノ工科大学ダブルディグリープログラムの入学定員 1 名を確保し、運用整備を進めた。

2. 看護学部及び大学院

〔看護学部〕

(1) 反転授業の推進

「常設型収録レコーダー」の設置に伴う学習環境の整備により、一部の講義において反転授業を実施した。

(2) 臨床看護学教員と協働

一部の演習科目において、臨床看護学教員参加のもとで講義を行った。

(3) 国家試験対策

「看護師」、「保健師」、「助産師」の国家試験の現役合格率 100%を達成した。

〔大学院看護学研究科〕

大学院看護学研究科博士前・後期課程において、長期履修制度についての検討を行

い、「職業を有する者」を追記するとともに、博士後期課程修業年限を5年に改正した。

3. リハビリテーション学部

リハビリテーション学部では完成年次を迎えることから、講義内容の見直し及び科目の統廃合を含めたカリキュラムの再編成を行い、文部科学省より認可された。また4年間の学びの集大成ともいえる「卒業研究」では、学生が研究の一端に触れ、自身の関心を深め卒業論文を作成した。卒後の進路については、就職を希望する学生の就職率は100%であった。併せて理学療法士・作業療法士国家試験については100%の合格率であった。学生確保については、入学定員を充足した。

4. 入試センター・教育センター・国際化推進センター

(1) 入試センター

医学部は目標4,700名に対して4,580名、看護学部は目標1,350名に対して1,306名となった。リハビリテーション学部は目標375名に対して331名となった。

(2) 教育センター

① 開発研究部門

1学年のモチベーションを高めるため、新カリキュラム2024の一環として早期見学型臨床実習「白衣の日」を導入した。

② 学習支援部門

- ・メンター制度2024を開始し、留年生及び成績不振学生の学修支援を進めたが、成績不振による留年生が増加し、医師国家試験新卒者合格率は低値となった。
- ・学生の学修歴や教員との面談内容をデータベースで管理できる学生カルテシステムを導入した。教職員が容易に学生のタイムリーな情報を得ることができるようになり、学習支援に活用した。
- ・臨床実習前OSCEの学習支援を強化し、全員合格となった。

③ 教員支援部門

教員の教育能力を計画的に向上させるFDを実施した。

④ IR部門

IR部門の兼務教員会議を定期的で開催し、3学部のデータ分析を支援する体制を構築した。

(3) 国際化推進センター

国際大学院は3期生として留学生5名を受け入れた。5月にはイタリアを訪問し、トリノ工科大学やヴェネツィア大学との協議を行った。看護学部はミネソタ州立大学での看護実習を実現し、リハビリテーション学部はタイ国チュラロンコン大学との学術交流協定締結の準備を進めた。

5. 卒後臨床研修センター

(1) 附属病院分室

次年度の訪問調査に向け、未実施事項であった「他病院における一般外来の研修環境の確認」や「研修プログラム冊子の充実」を進めた。

(2) 総合医療センター分室

卒後臨床研修評価機構による第三者評価(書面調査)を受審し、2年間の認定を得た。

(3) 初期臨床研修部門

①令和6年度に導入された今日の臨床サポートを活用して症例レポートを作成することを研修医に義務づけるなど改善を行った。

②広域連携型プログラム実施のため新たに7病院と連携し、一部の病院では一般外来研修の実施が可能となった。

(4) キャリア形成支援部門

令和7年度2名の留学延長が決定した。

(5) シミュレーションセンター

年間利用実績は2,797件、延べ人数17,070名の利用があった。また、新たに3種3台のシミュレーション機器を導入した。

6. 看護キャリア開発センター

新規事業として、看護職「相談窓口」の開設と看護キャリアニュースレターの発行、リカレントスクール紹介動画を作成した。特定行為研修では在宅実習開始とKMN関連施設に募集を拡大した。

継続事業は、看護職の役割研修(22回)及びラダー研修(15回)、事例検討会や看護研究相談会等を実施した。特定行為研修は正規生33名、修了生35名、リカレントスクールは10名がそれぞれ修了した。

7. 図書館

(1) 電子資料の利用統計とアクセス不可件数から学内ニーズを踏まえ、購読誌を決定した。文献検索等講習会開催に加え、要点をまとめた動画を4本作成しホームページに掲載した。

(2) 文部科学省オープンアクセス加速化事業に採択され、関連部署と協力して業績データベースの改修と研究ストレージの強化等を行い、新規公的研究資金獲得の必須要件となる成果論文のオープンアクセス及び研究データの公開基盤を整えた。

8. 内部質保証、自己点検・評価

(1) 教育研究推進委員会は、令和6年度内部質保証の方針を決定のうえ、教育・臨床・研究・入試国試・管理運営の5部会に属する委員会・組織において策定された年間目標・計画について、期中及び期末に当該取り組みに対する点検・評価を実施した。

(2) 第15次自己点検・評価委員会は、内部質保証推進組織である教育研究推進委員会が実施した点検・評価の内容等について二次評価を行い、次年度の内部質保証活動に反映されるよう、教育研究推進委員会に提言した。また、2年間の活動内容をまとめ、「第15次自己点検・評価委員会活動報告書」を学長に提出した。

V. 研 究

1. 研究推進奨励施策（産学連携含む）

(1) 科研費獲得活動

基礎社会系教員、研究医長及びURAによる科研費計画調書のチェックを含む科研費獲得施策を行ったことにより、新規・継続の採択件数は前年度を上回り増加した。

（令和6年度：234件〔医学部186件、看護学部28件、リハビリテーション学部20件〕→令和7年度：246件〔医学部192件、看護学部32件、リハビリテーション学部22件〕）

なお、新規・継続の直接経費及び間接経費の採択額は、3年連続して中期計画目標である4億円に達した。

(2) 産学連携活動

- ①日本医療研究開発機構（以下、AMED）が公募する課題に研究代表者として、2件採択された。さらに、3件が継続された。また、全国12拠点大学によるAMED橋渡しプログラムについて、シーズAは12件応募し、1件採択された。
- ②私立大学等改革総合支援事業タイプ4「社会実装の推進」が採択された。
- ③本学発の新規医療機器の創出のため、医療ニーズ発表会を令和6年11月に開催した。（オンラインにて外部から出席者76名、募集により集まった医療ニーズ36件、当日発表29件、製販企業からの面談オファー29件）
- ④AMED等外的資金獲得のためコンサルタントによる研究内容のブラッシュアップを希望する本学研究者に対し適宜行った。また、同様に産学連携や知的財産に対する意識向上のため、研究トークランチや学部生講義、大学院生講義において講演した。社会実装に向けた教育プログラムとして、医学部1回生に選択制でイノベーションセミナー（15コマ）を実施した。

2. 附属生命医学研究所

(1) 研究部門

①研究

科研費（代表18件、分担18件）、AMED・JST（代表2件、分担4件）、KMUコンソーシアム（代表2件、分担5件）、学内助成（5件）、財団助成（12件）を獲得し、査読誌への論文発表（24件）、オミックス解析（1254検体）、ゲノム改変動物及び細胞株樹立（22系統）、特許出願（5件）を行った。

②教育

医学部（66コマ）、修士（50コマ）、大学院総合（2コマ）、研究技術シリーズ（8コマ）、大学院選択必修コース（4コマ）の講義を行い、修士（3名）、博士（4名）、研究医養成コース・研究マインド育成プログラム学生（6名）、リサーチマインドの実践P3学生（26名）を指導した。

(2) 共同研究施設

- ①総合研究施設：令和6年度私学助成予算により、ハイスペックフローサイトメーターシステム・低ダメージセルソーターの導入を行った。間接経費の執行・綜研機器備品費により、臨床系綜研におけるパラフィンブロック作成・薄切装置及び関連機器並びにDry解析用関連機器・蛍光発光イメージャー・安全キャビネット等の整備を行った。バイオバンクセンターは、規約に基づき適正な運用に努めた。

今年度新規保管件数は 519 件、払い出し件数 21 件である。

- ②アイソトープ実験施設：許容線量を超える個人被ばく及び汚染事故は発生しなかった。法定保守点検（放射線測定器 14 台、放射線監視システム 1 式、研究機器 4 台、監視カメラ 1 式）を実施し、合わせて研究用 RI 測定装置の定量性を担保するための保守点検も実施した。また研究装置の整備として、倒立顕微鏡の更新及び動物用画像解析ソフトウェアを導入した。
- ③実験動物飼育共同施設：施設の維持管理及び実験動物の衛生管理に努めるために、令和 6 年度は、施設内のオートクレーブ（1 基）を新規に導入し、またロータリーウォッシャー（1 台）を更新した。

3. 附属光免疫医学研究所

- (1)統括部門及び 3 つの研究部門（基盤開発部門、免疫部門、腫瘍病理学部門）において適切な人材の確保を進め、3 名を増員し総勢 25 名以上となった。また日本光免疫療法研究会の事務局を本学に設置した。
- (2)光免疫療法及び関連する分野の研究を推進し、外部資金として新規に 9 件獲得、国際誌への論文 12 件を発表した。さらに、国際特許の申請を 1 件(新規 IR700 製造開発)行った。
- (3)本学附属病院の光免疫療法センターと連携して、光免疫療法実施後の臨床検体を解析し、様々な臨床データを得る臨床研究が本学倫理審査委員会で承認され、研究計画を策定した。
- (4)本学内における共同研究を積極的に行い、10 件以上の学内共同研究を実施した。外部（大学、研究所及び民間企業）との共同研究を積極的に推進し、合わせて 10 件以上の共同研究を実施した。

4. 医工学センター

令和 6 年 10 月より発足。

- (1)研究においては、国際学術論文 11 編が発表掲載された。学内基礎・臨床研究体制（神経内科学講座、医化学講座、微生物学講座、ゲノム解析部門、分子遺伝学部門）を構築し、神経疾患等の共同研究を開始した。
- (2)国際共同研究及び連携について、トリノ工科大学のダブルディグリーの学生選考を進めた。ベネチア大学とダブルディグリーを含む MoU を締結し、本学と相互拠点（Hub）をそれぞれに設置した。
- (3)教育に関して、トリノ工科大学より修士課程 1 名、ベネチア大学より博士課程 1 名を受け入れた。国際大学院生にラマン分光分析についての基礎レクチャーを実施した。また、本学での学位取得を希望する専攻生を 1 月より 1 名受け入れ、研究指導を実施した。さらに研究員として修士課程の学生を 3 名、博士課程学生 1 名、受け入れ指導を行った。

5. 寄附講座等

- (1)地域小児医療支援講座：三重県名張市

令和 6 年度は「病気や障害のある子どものきょうだい」の理解を名張市支援者講習で取り上げた。

(2) 消化器肝臓内科学講座（地域医療学）講座：三重県伊賀市

伊賀市における本講座による医療体制を継続し、消化管内視鏡、CT／MRI 画像診断、胆膵内視鏡検査・治療の充実を図り、近隣病院との連携を発展させた。また人間ドッグにおける内視鏡検診も引き続き行っている。

(3) 神経難病医学講座

パーキンソン病 (PD) の経皮的デバイス療法を 12 例導入し、地域連携を含めた講演を行い、国際学会（台北）にて PD の DMT (disease modifying therapy) に関する臨床研究結果を発表した。頭痛性疾患の診療、学生・院生教育を行い、シンポジウム講演を通じて学会教育活動に寄与した。

(4) サージカルサイエンス社会連携講座

高齢肝胆道癌患者に対する骨格筋電気刺激の効果を検証し、術前及び術後における骨格筋量の維持や筋肉脂肪化の抑制に関する研究を進めた。また、固形がんに対する KRN7000 パルス自家成熟樹状細胞の臨床開発に取り組み、進行がん患者を対象とした新しい臨床試験の立案と、その研究開始に向けた環境整備を行った。

(5) 難治性免疫・アレルギー治療学社会連携講座

新規薬剤が嗅覚障害に対して有効であることを確認した。

(6) 総合診療医学講座（地域医療学）：三重県伊賀市

市立病院での総合診療外来を継続し、特に高齢患者等複雑な病態に対する総合的・継続的支援を実施した。また医療・福祉関係者に対する支援システム構築のため、病院関係者と協議を行った。

(7) がん多細胞コミュニケーション学社会連携講座

肝転移巣が免疫療法に抵抗性を示す理由を解明するため、原発巣・転移巣の空間的遺伝子発現解析を行い、特に転移巣における治療標的となり得る炎症細胞のプロファイルを明らかにした。

(8) 食と運動で健康を科学する社会連携講座

企業と共同で健康づくり教室を開催し、参加者の購買履歴データ解析を行った。東近江市と共同で健康づくり教室を開催し、参加者の健康状態について検討した。

(9) 国際医工連携推進社会連携講座

分子生物学で得られた発見を、口腔内細菌叢と神経変性疾患とを関連付ける臨床現場における新たな診断法、予防法、治療法の開発に応用し、特許申請等の成果をあげた。

VI. 医 療

1. 附属病院

5 類移行後においても新型コロナウイルス感染症の感染対策を適切に実行しつつ、特定機能病院としての役割を果たすことに尽力した。近時増大する諸支出項目（人件費、光熱水費、業務委託費等）を吸収しながら収支差額の安定的な確保を図り、そのうえで、病院機能の強化、医師の働き方改革等に取り組んだ。前年度に工事を完了させた 46 床を全面的に稼働させ、さらに、手術室を 3 室増室する工事を行い稼働させた。

(1) 収支予算数値の達成

①決算収支差額は 70 億 7,000 万円と計画値を超過達成した。

- ②外来患者数については年間平均 2,172 人／日で前年度とほぼ同水準であった。一方で、紹介患者数は年間平均 114.6 件／日（対前年度比 12.1%増）と堅調に推移した。
- ③入院患者数は年間平均 783 人／日、稼働率 98.2%となり、特に平日において増床の効果が表れた実績値となった。
- ④診療単価については、入外とも前年度を上回る水準を確保した。
- ⑤年間の平均在院日数は、10.3 日と増床後も前年度と同水準を維持した。
- ⑥医療収入については、令和 5 年度より 19 億 1,000 万円の増収となり、年間医療収入 465 億円を確保することができた。
- (2) 医療機器の更新
MRI 装置、前立腺生検用フュージョンエコー、タイムラプス付インキュベーター、OCT 付手術顕微鏡の導入等、大学病院としての機能の維持向上に努めた。
- (3) 救急医療の充実
「断らない病院」の実現を掲げ、救急患者の受入に努め、救急搬送年間 4,800 件を超え、前年度を上回る水準を達成した。
- (4) 患者療養環境の整備
増床工事により総室化された病室には準個室で使用する間仕切り家具を入れる等、患者療養環境の充実に努めた。
- (5) 医師の働き方改革の本格運用開始
 - ①医師の働き方改革に対応した新勤怠管理システムを稼働させ、医師の正確な勤務管理に努めた。また、長時間労働を行う医師への面接指導をはじめ、法制度上求められる対応をもれなく行った。
 - ②医師の働き方改革の本格運用に伴い、当初想定していなかった連携 B 水準の医師への対応が必要となったため、大阪府より連携型特定地域医療提供機関（連携 B）の指定を受けた。
 - ③看護師の特定行為研修に係る指定研修機関としての研修を継続し、5 期生として計 24 名が研修修了した（累計 135 名）。また、1～4 期生の活用（タスク・シフト）を着実に進めた。
 - ④急性期看護補助体制加算（全日、夜間）の維持に努め、幅広い時間帯における看護師からのタスク・シフトを進めた。
- (6) 介護福祉部門の安定的な運営
関医訪問看護ステーション・枚方、関医ケアプランセンター・枚方、関医デイケアセンター・枚方の安定的な黒字運営に努めた。
- (7) クリニカルインディケーターの作成
クリニカルインディケーターをホームページに掲載し、各診療科の年間最多手術件数 3 位までの術式と件数を表示した。

2. 総合医療センター

- (1) 収支予算の達成（収支差額 11 億 5,000 万円の黒字）
収支差額は 11 億 7,400 万円の黒字となり、収支予算を達成した。
- (2) 初診患者数の増加（初診患者数 100 人／日・紹介患者数 40 人／日）
医師による近隣医療機関への訪問及び市民健康講座を開催するなど増加施策を講

じたが、初診患者数 94.7 人／日、紹介患者数 34.3 人／日と目標達成に至らなかった。

(3) 病床稼働率の向上 (95％／年)

救命救急入院料の看護師配置要件を満たすため、6 月 24 日から 4A 病棟 11 床を休止した影響もあり、病床稼働率は 89.0％／年と目標達成に至らなかった。

(4) 平均在院日数の短縮 (精神神経科を除く平均在院日数 11 日未満)

DPC 入院期間のデータ等をもとに早期退院を推進した結果、精神神経科を除く平均在院日数は 10.9 日と目標を達成することができた。

(5) ER 診療体制の構築 (救急搬送件数 250 件／月)

新たな ER 診療体制の構築には至らなかったが、救急搬送件数は 251 件／月と目標を達成することができた。

(6) 地域医療機関からの紹介・転院患者の適正な受入れ (お断り率 10%未満)

地域医療機関からの転院要請お断り率は 42.8% (キャンセル除く 29.6%) と目標達成に至らなかった。

(7) クリニカルパスの利用推進 (適用率 70%以上)

医療の質向上及び在院日数の短縮を図るため、クリニカルパスの利用を推進したが、適用率は 60.8%と目標達成に至らなかった。

(8) 診療単価の向上 (入院 96,000 円、外来 32,450 円)

救命救急入院料算定病床 60 床の効率的運用に加え高額医薬品の増加等もあり、入院 97,451 円、外来 34,147 円と目標を達成することができた。

(9) 手術室予約システムの導入

令和 6 年 4 月に導入し、手術室の効率的運用を推進した結果、手術件数は 7,228 件と前年度から 104 件増加した。

(10) 南館空調設備の補修

令和 6 年 8 月に南館屋上チラー改修工事を完了した。

(11) 医師の働き方改革への適正な対応

救命救急センター及び総合集中治療部の二交代制導入、また各診療科に業務量の平準化を推進した結果、年間時間外労働の上限である 960 時間を超える医師はなく、A 水準を維持することができた。

(12) 介護福祉部門の更なる収支改善 (利益率 18%)

介護福祉部門利益率は 8.0%となり、目標達成に至らなかった。なお、各事業所の利益率は以下のとおり。

① 関医訪問看護ステーション・滝井 : 6.1%

② 関医デイケアセンター・滝井 : 14.3%

③ 関医ケアプランセンター・滝井 : 6.7%

3. 香里病院

(1) 予算の達成

患者数は、入院患者数が 170.2 人／日 (目標 : 170 人／日)、外来患者数が 680.5 人／日 (目標 : 700 人／日) と外来患者数は目標に届かなかった。しかしながら、総収入は 62 億 1,500 万円で、経費削減に努めた結果、収支差額は 3 億 4,900 万円の黒字となった。

(2) 救急医療体制の構築

ER 活性化分科会で救急医療体制の本格的な運用について検討を重ね、令和 6 年 6 月より附属病院整形外科及び総合医療センター救命救急センターから週末の診療応援体制を構築することができた。結果として、目標とした月 70 件の救急搬送件数を大きく上回る月 105 件（年間 1,259 件）を達成できた。

(3) 診療単価の向上

入院診療単価は 55,212 円（目標：56,000 円）、外来診療単価は 13,704 円（目標：14,500 円）と目標を若干下回ったが、令和 6 年度診療報酬改定で新設された「地域包括医療病棟入院料」の施設基準の厳しい要件を満たすべく日々入院患者の病態を確認しながら計画的なベッドコントロールを行った結果、半年間で約 5,000 万円の収益増に繋がった。

(4) 予防医療センターの設置

令和 7 年 3 月に予防医療センターの使用許可を取得し、4 月 1 日に当センターを設置した。

4. くずは病院

(1) 目標数値の達成

- ①医療収入 29 億 8,607 万円（目標：32 億円）
- ②収支差額 1 億 726 万円（目標：1 億 4,000 万円）
- ③外来患者数 183 人／日（目標：185 人／日）
入院患者数 86 人／日（目標：88 人／日）
- ④病床稼働率 92.0%（目標：94.0%）
- ⑤外来診療単価 14,104 円（目標：14,730 円）
入院診療単価 60,476 円（目標：64,500 円）
- ⑥手術件数 74 件／月（目標：72 件／月）
- ⑦救急入院患者数 257 件／年（目標：240 件／年）
- ⑧関医デイケアセンター・くずは利用者数 1,833 人（目標：2,500 人／月）
- ⑨関医ケアプランセンター・くずは利用者数 234 人（目標：250 人／月）
- ⑩関医ヘルパーステーション・くずは訪問件数 438 件／月（目標：600 件／月）
- ⑪関医訪問リハビリ・くずは訪問件数 268 件／月（目標：400 件／月）
- ⑫関医訪問看護ステーション・くずは訪問件数 782 件／月（目標：750 件／月）

(2) 手術件数の前年度比 20%増

昨年度 2 室に増室した手術室の活用を図り手術件数は前年度比 20%増を目標としたが、11%増で目標には届かなかった。

5. 天満橋総合クリニック

(1) 収支予算の達成

①人間ドック・健診部門

- 医療収入 7 億 2,700 万円（予算比 1,500 万円減）
- 患者数 93 人／日（予算比 5 人減）
- 平均単価 27,576 円（予算比 960 円増）

②外来部門

医療収入 1 億 5,100 万円 (予算比 430 万円減)

患者数 97 人/日 (予算比 7 人増)

平均単価 6,543 円 (予算比 679 円減)

人間ドック・健診部門の医療収入は前年度に比して 500 万円減少、外来部門の医療収入は前年度に比して 100 万円減少となったが、固定費の見直しによる支出削減を行った結果、収支差額は 4,300 万円の黒字となり、予算を達成した。

(2) 医療機器の更新

X 線 TV 装置、マンモグラフィ画像ビューア、上部消化管内視鏡スコープ及び洗浄器、婦人科診察ユニット等の更新を行った。

6. くずは駅中健康・健診センター

(1) 目標の達成

① 健診科 (人間ドック・健診)

医療収入 7,235 万円 (目標比 4,846 万円減)

受診者数 10.1 人/日 (目標比 12.5 人減)

平均単価 26,825 円/人 (目標比 6,690 円増)

② 運動療法科 (メディカル・フィットネス)

会費等収入 983 万円 (目標比 226 万円減)

会員数 68.3 人/月 (目標比 9.2 人減)

会員単価 11,983 円/人 (目標比 1,017 円減)

健診科 (人間ドック・健診) の医療収入は、前年度に比べ増加したが、収入目標には 4,846 万円未達であった。運動療法科 (メディカル・フィットネス) の会費等収入は、前年度に比べ増加したが、収入目標には 226 万円未達であった。

(2) センター独自検診コースの開始

既存の人間ドックに尿の μ RNA によるがんリスク検査を組み合わせた独自の人間ドック (次世代がん総合検診) を開始した。脳 MRI/MRA 検査に加え、VR を利用した脳認知機能検査、血液・尿検査、及び身体機能検査を組み合わせた脳総合ドックを開始した。

7. 地域医療センター

「医介・病診・病病連携」を強化するため、以下の取り組みを行った。

(1) 初診・入院患者増加策

① 訪問や郵送により登録医 59 名 (計 1,641 名)、連携病院 16 件 (計 338 病院) を獲得した。

② 医師等と地域医療機関を 363 件訪問し、診療科を PR した。

③ 天満橋総合クリニックから 220 件の健診受検者紹介を獲得した。

④ 本学附属病院間の転院調整を円滑化するために、慢性疾患の調整システムを構築した。

(2) 地域医療機関との連携強化

① 「連携病院の会」を開催して 400 名の動員を記録した。

② 地域医療センター広報誌「つなが+believe」(2 回) や各種フライヤーの制作・配布、Web セミナー・各種勉強会の開催など、積極的に情報を発信した。

③附属病院や総合医療センターで外来予約取得ルールを変更し、申し込みから 30 分以内に予約可否を回答できる体制とした。

(3)在宅療養移行の推進

①各附属病院の関医訪問看護ステーション、居宅介護支援事業所及びデイケアセンターとの連携を強化して更なる利用者拡大に努め、地域医療・福祉医療の推進を図った。

②学外の介護福祉施設や保健所向けに Web セミナーや研修会・勉強会を開催し、更なる関係強化に取り組んだ。

VII. 経営・管理

1. 総合企画・秘書

(1)総合企画

総合企画室は、法人全体の収益向上と支出削減、病院スマート化、各附属病院の診療機能強化等の理事長直轄作業部会の事務局に加え、地域医療連携推進法人「北河内メディカルネットワーク」の運営、特定機能病院である附属病院長の選考等法人の特命事項について迅速に対応を行った。

また、シームレスなヘルスケアシステムの実現に向けた各種調査や、創立100周年にあたっての下準備を整えた。

(2)秘書

秘書室は、令和7年4月1日施行の私学法改正に向け、役員の選任方法等を理事会において決定し、文部科学省から寄附行為改正の認可を受けた。また、私学法改正に関連し、「内部統制システムの整備」に係る関連規程の制定及び一部改正を滞りなく行った。通常業務では、役員の秘書業務、稟議進達及び理事会、評議員会関連業務を着実にを行った。

2. 財務・経営企画

(1)経常収支差額の予算達成

収入面では、主に診療単価の上昇により医療収入が増加したことで教育活動収入予算を達成した。支出面では、医療収入の増加に伴い医療経費が増加しているものの、人件費が予算を下回ったこと、その他の経費については継続的なモニタリングにより、教育活動支出の増加を最小限に抑えた。これらの結果、教育活動外収支差額を加えた経常収支差額は予算を達成した。

(2)財務体質の改善

医療未収入金や運用資産等の増加により資産の部は増加し、未払金の減少等により負債の部は減少した。これらの結果、総負債比率は前年度末の 15.0%から 13.9%に改善し、積立率は前年度末の 90.3%から 90.7%と高い水準を維持した。

(3)資金運用の拡大

令和 5 年 11 月に開始した資金運用は 2 年目を迎え、令和 6 年度末の運用残高は 169 億円、令和 6 年度の利息配当収入は 2 億 4,000 万円、年換算した利息・配当利回りは 2.59%となった。

3. 物流センター

(1) 医薬品の価格交渉

薬価改定や原価高騰に加え、希少疾病製剤や高額な注射剤の購入数量増加により医薬品卸との薬価交渉は困難を極めたが、令和6年度は遡及分を含め約17億円の総薬価差益を確保した。

(2) 高額医療機器・修理の包括価格交渉

病院で購入予定の医療機器及び高額修理合計14件の包括交渉を物流センター（法人）で実施し、約3,400万円のコスト削減を達成。また医学部の収支改善を目的にOSCEや学籍システム保守費の低減交渉を行い、3件約240万円の削減を実現した。

(3) 調達規程の改編とDX化（ペーパーレス・電子決済）の促進

調達規程を現状業務に即して改正し、法人事務局内の調達業務はWEB調達システムへと刷新した。ペーパーレス化と電子決済を推進することで業務の生産性向上と効率化を図った。

4. 施設設備

(1) 法人推進事業

①附属病院別館建設事業は、建設資材の高騰、建設業者の人手不足を背景に、当初スケジュールより工事着工が遅れていたが、設計内容の変更作業と建設業者選定作業を推進し、令和7年3月に建設工事に着工した。令和9年秋頃の竣工を目指す。

②総合医療センター西館建設計画については、建物用途に関する基本構想の取りまとめが概ね完了し、設計・施工業者の選定作業に着手した。

(2) 令和6年度建設予算関係

①枚方学舎

機能劣化が見られた非常用発電機のバッテリー交換・補修作業を実施した。

②附属病院

空調の熱源である吸収式冷温水機の修繕を実施した。

③総合医療センター

南館の熱源装置、3号エレベーターに機能劣化が見られたため、更新工事を完了した。

(3) 管財（不動産）

①総合医療センター近隣不動産2件の用地取得交渉を推進した。

②収益事業については、関医アネックス第1ビル、関医アネックス第2ビルの業務委託費削減交渉の推進等、賃貸収益の向上を図る一方、枚方キャンパスが手狭になっているため、ビルの空室を大学・病院の用途で使用する運用を開始した。

③本学全体の減価償却資産の適切な管理と効果的な工事推進のために、附属医療機関等の工事ニーズの集約に努めた。

④天満橋クリニック・賃借フロア賃料について、ビルオーナーと交渉し、賃料負担を大幅に削減することができた。

5. 総務・人事・安全衛生

(1) 総務

- ①防災訓練を附属病院と連携し実施するとともに、内部監査を契機に、従来の防災マニュアルと業務継続計画を統合した「防災マニュアル兼事業継続計画」の整備を行った。また、令和 6 年 12 月には危機管理委員会を開催し、各拠点における災害対応体制の課題や対応方針を共有した。
- ②私立学校法改正を踏まえ、コンプライアンス推進規程を新たに制定（令和 7 年 4 月 1 日施行）し、法人全体の法令遵守体制の一層の強化を図った。
- ③業務改善コンテストを通じて職員の意識改善を図るとともに、業務の効率化を一層推進した。また電子契約の試験的導入について検討を進めた。

(2) 人事

本学の継続的な発展を目指し、教職員の士気向上、組織活性化に繋がる人材の確保・育成等を主眼とした以下の諸施策に取り組んだ。

- ①事務職員の確保配置を戦略的に進めるとともに、若手の人材育成を目的とする部門横断的なローテーション異動を実施した。教員評価制度や目標チャレンジ制度、さらには事務職員の昇進資格制度について改善を進めつつ着実に実施することで教職員の質の向上に繋げた。また、賃上げに係る社会的気運の高まりに対応すべく、診療報酬改定に伴う収入増を活用した手当支給により教職員の士気向上を図った。
- ②医師の働き方改革に関し関係者間で情報共有・課題把握のうえ、個別に対応方針を検討・実施するなど適切に推進した。
育児・介護休業法の改正を受け、育児・介護と仕事の両立を図る観点から整備した規程を基に制度を推進した。障害者雇用については採用強化等により法定雇用率を達成した。

(3) 安全衛生

- ①職員及び学生の健康診断受診率は 100%達成となった。生活習慣病健診受診延べ数及び人間ドック受診者数の合計は 567 名で前年 524 名より増加した。
- ②ストレスチェックは計画通り実施できた。ストレスチェック受検時及び結果返却時に、全職員にセルフケアの動画コンテンツの案内を行った。高ストレス者 51 名の内、産業医の面接対象者は 9 名で、1 名面接を実施した。
- ③令和 6 年 7 月より巡回メンタルヘルス相談室を開設し、月 8 回枚方地区以外での公認心理師による相談を開始した。

6. 広 報

- (1)「学報」「広報」「大学概要」「大学案内(各学部)」定期刊行物制作等ルーティーン業務の効率化及び企画制作の品質向上に努めた。
- (2)全病院全診療科「クリニカルレポート」刷新、「各附属医療機関病院案内」「脳ドック、膀胱がんドックフライヤー、関医タワーホテル利用促進フライヤー」等の附属医療機関の集患印刷ツールの企画制作を実施した。附属病院市民公開講座の企画運営、北河内がん診療ネットワーク協議会広報、クラウドファンディング広報支援等、広範囲に広報業務を展開した。病院内デジタルサイネージ等動画コンテンツの企画制作も実施した。
- (3)大学、附属医療機関の Web サイト、各種 SNS 運用管理などオウンドメディア、ニューメディア広報の品質向上に努めた。

- (4) 光免疫医学研究所の記者会見をはじめ、本学の研究関連のプレスリリースも多数配信し、メディア掲載率も堅持した。テレビ、一般雑誌、教育関係者専門雑誌を含め、新任教授の広報等を積極的に促進した。各新聞社からの病院アンケート類等多くのメディアで本学医療機関の実力を広報した。枚方市駅大型看板の新たな設置、京橋駅大型看板アップデートなどブランディングに資する広報も補強した。
- (5) 医学部、看護学部、リハビリテーション学部、入試広報においても Web サイト、Web 広告、テレビ CM、新聞広告、フライヤー等各メディア企画制作に当たって費用対効果に留意し質の向上に務めた。
- (6) 国際化推進センターや医工学センター等の国際交流イベントの取材に積極的に対応した。

7. 医 療 安 全

附属 4 病院に加えて天満橋総合クリニック、くずは駅中健康・健診センターの医療安全マニュアルの充実を図った。

(1) 医療事故防止体制の充実

- ①各病院における説明・同意書の標準化を進めた。
- ②各病院の警鐘事例及び再発防止策を共有した。
- ③附属病院において「医療安全に関する通報窓口」を円滑に運営し、「医療安全に関する内部監査」により改善計画を確認した。

(2) 他の医療機関等との連携

- ①他の大学病院の運用を参考に、附属病院において術前中止薬情報の一元化を図った。
- ②KMN 医療安全共同講習会において「医療者の破壊的行動とその予防」をテーマとした講演会を実施し、情報共有を行った。

8. DX 推進

本学に蓄積されている膨大な情報資産と最新のデジタルテクノロジーを融合する以下の取り組みを実施した。

- (1) 医療 DX：電子カルテ更新事業に合わせ、患者向け新サービスや医療従事者向け業務改革ソリューションの具現化を推進した。また、厚生労働省主導の医療 DX2030 戦略事業に参入し令和 6 年度の医療 ICT 標準化プロジェクトを予定通り完遂した。
- (2) 教育 DX：医学部生の進級率と国試合格率の改善に向け、教育センターの支援を目的として、本学に蓄積されている入試や進級試験等の教育関連データに対する AI を活用した継続的なデータ分析体制を整備し、その実現性の検証に着手した。
- (3) 研究 DX：産学知財連携のマッチング精度を高めるため、AI を活用した新たな手法の検討に着手した。
- (4) 事務 DX：学内における情報のスムーズな共有を実現するため、学内イントラネットとグループウェアの一部機能を、Microsoft365 の機能を活用した新しい運用に切り替えることを決定した。

9. 情 報 管 理

中期 ICT 事業計画を策定し、5 月に稼働開始する新電子カルテ・医事システム等情報

システム群を適切な水準で維持発展させる枠組みを獲得した。

(1) 法人共通施策

電子メールサービス刷新を完了し、運用を開始した。現代水準の機能群による利便性が提供でき、新アカウントにより、法人システムと連携したシンプルかつよりセキュアな認証機能を実現した。

(2) 医療情報分野

次期電子カルテ・医事システム開発事業を各局面で支援・推進した。5月稼働開始に向け最終調整した。

(3) 基盤情報・学術分野

セキュリティ堅牢化実現の取り組みを継続し、総合医療センターで全面的NW機器更新を完了した。学術分野では、文部科学省OA加速化事業に採択された研究業績登録・公開のシステム開発を支えた。

10. 内 部 監 査

(1) 令和6年度内部監査

下記3項目の内部監査を実施し、報告書を理事長に提出した。

年次監査（監査項目）

① 公的研究費の管理状況（令和5年度対象）

② 災害対応体制

③ 感染症対策

(2) 過年度内部監査「追跡調査」の実施

令和5年度内部監査報告書記載の改善提案・指摘事項について改善状況を調査・評価し、理事長に報告書を提出した。

(3) 公益通報・学内通報窓口業務

全3件の通報内容を確認して総務担当理事に報告し、その処理状況を確認した。

VII. 財務の概要

1. 事業活動収支計算書

教育活動収入は主に医療収入の増加により 93,324 百万円、前年度比 2,462 百万円の増収。教育活動支出は医療収入の増加に比例して医療経費も増加し 84,888 百万円、前年度比 2,514 百万円の増加。結果、教育活動収支差額は 8,435 百万円、前年度比 52 百万円減少となった。

教育活動外収入は利息及び配当金収入 273 百万円を計上し、教育活動外収支差額は 273 百万円となった。

この結果、経常収支差額は 8,708 百万円、前年度比 182 百万円増加となった。

特別収入は施設設備に係る補助金・寄付金等で 285 百万円、特別支出は資産処分差額等で 68 百万円を計上し、特別収支差額は 217 百万円となった。

この結果、基本金組入前当年度収支差額は 8,926 百万円となり、前年度比 63 百万円増加した。

2. 財政状態

当年度末の総資産は、特定資産の増加や附属病院別館建設に伴う建設仮勘定の増加等で 161,739 百万円、前年度末比 8,463 百万円増加となった。

一方、負債は、未払金の減少等で当年度末 22,505 百万円、前年度末比 463 百万円の減少となった。

この結果、純資産の部は当年度末 139,234 百万円となり、前年度末比 8,926 百万円増加した。

概 要 資 料

1. 設置する学校・学部・学科等

- (1) 関西医科大学 大学院医学研究科
- (2) 関西医科大学 医学部医学科
- (3) 関西医科大学 大学院看護学研究科
- (4) 関西医科大学 看護学部看護学科
- (5) 関西医科大学 リハビリテーション学部 理学療法学科
- (6) 関西医科大学 リハビリテーション学部 作業療法学科

2. 学部・学科等の入学定員、学生数等の状況（令和6年5月1日）

医学部医学科

年	入学定員	現員		
		男	女	計
1	127	70	60	130
2	127	71	65	136
3	127	82	47	129
4	127	74	53	127
5	127	64	50	114
6	122	83	62	145
計	757	444	337	781

大学院医学研究科 博士課程

（5年は4年に含む）

年	入学定員	現員		
		男	女	計
1	50	17	10	27
2	50	29	14	43
3	50	11	3	14
4	50	46	21	67
計	200	103	48	151

大学院医学研究科 修士課程

年	入学定員	現員		
		男	女	計
1	8	4	3	7
2	8	4	1	5
計	16	8	4	12

看護学部看護学科

年	入学定員	現員		
		男	女	計
1	100	4	101	105
2	100	4	96	100
3	100	5	96	101
4	100	3	99	102
計	400	16	392	408

大学院看護学研究科（博士前期課程）

年	入学定員	現員		
		男	女	計
1	20	0	12	12
2	20	2	7	9
計	40	2	19	21

大学院看護学研究科（博士後期課程）

年	入学定員	現員		
		男	女	計
1	5	0	1	1
2	5	0	1	1
3	5	2	14	16
計	15	2	16	18

リハビリテーション学部理学療法学科

年	入学定員	現員		
		男	女	計
1	60	24	49	73
2	60	31	32	63
3	60	22	38	60
4	60	29	23	52
計	240	106	142	248

リハビリテーション学部作業療法学科

年	入学定員	現員		
		男	女	計
1	40	8	33	41
2	40	11	29	40
3	40	8	25	33
4	40	4	13	17
計	160	31	100	131

卒業状況（医学部）※昭和29年12月1日関西医科大学に改称

区分	卒業者数	男	女	累計	昭和30年3月 卒業者以降
第69回(令和5年3月1日)	114	68	46	8,796	6,388
第70回(令和6年3月6日)	122	70	52	8,918	6,510
第71回(令和7年3月5日)	134	76	58	9,052	6,644

卒業状況（看護学部）

区分	卒業者数	男	女	累計
第2回(令和5年3月20日)	98	2	96	194
第3回(令和6年3月19日)	93	6	87	287
第4回(令和7年3月19日)	89	3	86	376

入 試 状 況（医学部）

年 度	区 分	募集人員	志願者	前年比	受験者	前年比	入学者
令和5年度	推薦型選抜（特別枠）	10	60	+17	60	+19	10
	推薦型選抜（地域枠）	大阪府：5	31	-12	30	-13	5
		静岡県：8	46	+1	46	+1	8
		新潟県：2	11	-7	11	-7	2
	推薦型選抜（一般枠）	10	348	+92	331	+94	4
	特色選抜	7	68	+5	66	+8	6
	共通利用（前期）	12	1,115	+525	1,109	+525	4
	一般選抜（前期）	55	2,224	+469	2,086	+470	69
	併用試験	13	931	+446	880	+423	13
	共通利用（後期）	5	135	+58	134	+57	1
	一般選抜（後期）		468	-18	374	-19	5
	合計	127	5,437	+1,576	5,127	+1,558	127
令和6年度	推薦型選抜（特別枠）	10	47	-13	47	-13	10
	推薦型選抜（地域枠）	大阪府：5	34	+3	34	+4	5
		静岡県：8	36	-10	36	-10	8
		新潟県：2	19	+8	19	+8	2
	推薦型選抜（一般枠）	10	347	-1	332	+1	8
	特色選抜	7	101	+33	96	+30	4
	共通利用（前期）	12	1,024	-91	1,018	-91	10
	一般選抜（前期）	55	2,297	+73	2,158	+72	61
	併用試験	13	984	+53	922	+42	13
	共通利用（後期）	5	49	-86	49	-85	1
	一般選抜（後期）		419	-49	344	-30	5
	合計	127	5,357	-80	5,055	-72	127
令和7年度	推薦型選抜（特別枠）	10	44	-3	44	-3	10
	推薦型選抜（一般枠）	8	268	-79	265	-67	6
	特色選抜	5	75	-26	72	-24	5
	共通利用（前期）	12	890	-134	887	-131	10
	一般選抜（前期）	58	1,907	-390	1,816	-342	55
	併用試験	13	847	-137	810	-112	14
	共通利用（後期）	5	96	+47	96	+47	3
	一般選抜（後期）	2	366	-53	303	-41	9
	地域枠 一般選抜 ※令和7年度 から一般選抜	大阪府：4	33	-1	33	-1	3
		静岡県：8	47	+11	44	+8	5
		新潟県：2	7	-12	6	-13	1
	合計	127	4,580	-777	4,376	-679	121

入 学 者 内 訳（医学部）

年 度	男	女	現役	卒後 1 年	卒後 2 年	卒後 3 年以上
令和 5 年度	61	66	48	39	29	11
令和 6 年度	68	59	54	46	9	18
令和 7 年度	78	43	34	61	11	15

入試状況（大学院医学研究科博士課程）

年 度	区 分	志願者	前年比	受験者	前年比	入学者
令和５年度	第一次入試	27	+25	27	+25	25
	追加入試	11	－2	11	－2	11
	国際大学院	8	+1	8	+1	6
	合 計	46	+24	46	+24	42
令和６年度	第一次入試	13	－14	13	－14	12
	追加入試	9	－2	9	－2	9
	国際大学院	9	+1	9	+1	5
	合 計	31	－15	31	－15	26
令和７年度	第一次入試	26	+13	26	+13	25
	追加入試	13	+4	13	+4	13
	トリノDD	1	－	1	－	1
	国際大学院	入学試験実施中				
	合 計	40	+9	40	+9	39

※ 令和７年度からトリノ工科大学ダブルディグリー入試導入

入試状況（大学院医学研究科修士課程）

年 度	区 分	志願者	前年比	受験者	前年比	入学者
令和５年度	第一次入試	3	+2	3	+2	3
	追加入試	4	+1	4	+1	2
	合 計	7	+3	7	+3	5
令和６年度	第一次入試	5	+2	5	+2	5
	追加入試	2	－2	2	－2	2
	合 計	7	±0	7	±0	7
令和７年度	第一次入試	4	－1	4	－1	3
	追加入試	1	－1	1	－1	1
	合 計	5	－2	5	－2	4

入 試 状 況（看護学部）

年 度	区 分	募集人数	志願者	受験者	入学者
令和５年度	推薦型選抜	30	252	247	31
	共通テスト	10	457	456	5
	一般選抜	60	829	815	64
	追試験	－	1	1	1
	合 計	100	1,539	1,519	101
令和６年度	推薦型選抜	42	283	276	38
	共通テスト	8	383	383	4
	一般選抜	50	803	794	63
	合 計	100	1,469	1,453	105
令和７年度	推薦型選抜	42	241	235	42
	共通テスト	8	321	321	4
	一般選抜	50	744	729	59
	合 計	100	1,306	1,285	105

入学者内訳（看護学部）

年 度	男	女	現役	卒後 1 年	卒後 2 年	卒後 3 年以上
令和 5 年度	4	97	94	4	1	2
令和 6 年度	4	101	94	7	3	1
令和 7 年度	5	100	101	3	1	0

大学院看護学研究科（博士前期課程） 入試状況

年 度	区 分	志願者	前年比	受験者	前年比	入学者
令和 5 年度	夏期入試	11	+6	11	+6	7
	冬期入試	3	-3	3	-3	1
	合計	14	+3	14	+3	8
令和 6 年度	夏期入試	11	±0	11	±0	9
	冬期入試	5	+2	5	+2	3
	合計	16	+2	16	+2	12
令和 7 年度	夏期入試	2	-9	2	-9	2
	冬期入試	7	+2	7	+2	6
	合計	9	-7	9	-7	8

大学院看護学研究科（博士後期課程） 入試状況

年 度	区 分	志願者	前年比	受験者	前年比	入学者
令和 5 年度	夏期入試	0	-7	0	-7	0
	冬期入試	1	-4	1	-4	1
	合計	1	-11	1	-11	1
令和 6 年度	夏期入試	1	+1	1	+1	1
	冬期入試	1	±0	1	±0	0
	合計	2	+1	2	+1	1
令和 7 年度	夏期入試	1	±0	1	±0	0
	冬期入試	0	-1	0	-1	0
	合計	1	-1	1	-1	0

入 試 状 況（リハビリテーション学部・理学療法学科）

年度	区分	募集人数	志願者	受験者	入学者
令和 5 年度	総合型選抜	10	35	35	10
	推薦型選抜	30	37	37	31
	大学入学共通テスト	3	59	59	3
	一般選抜	17	85	83	19
	合計	60	216	214	63
令和 6 年度	総合型選抜	10	48	48	13
	推薦型選抜	28	56	55	33
	大学入学共通テスト	4	56	56	11
	一般選抜	18	74	71	16
	合計	60	234	230	73
令和 7 年度	総合型選抜	10	27	27	10
	推薦型選抜	28	44	44	28
	共通テスト	4	84	84	9
	一般選抜	18	84	83	15
	合計	60	239	238	62

入 試 状 況（リハビリテーション学部・作業療法学科）

年度	区分	募集人数	志願者	受験者	入学者
令和 5 年度	総合型選抜	6	30	30	9
	推薦型選抜	20	20	20	14
	大学入学共通テスト	2	28	28	5
	一般選抜	12	53	52	16
	合計	40	131	130	44
令和 6 年度	総合型選抜	8	16	16	8
	推薦型選抜	18	25	25	16
	大学入学共通テスト	2	19	19	3
	一般選抜	12	47	46	14
	合計	40	107	106	41
令和 7 年度	総合型選抜	8	18	18	9
	推薦型選抜	18	16	15	14
	共通テスト	2	19	19	2
	一般選抜	12	39	37	12
	合計	40	92	89	37

入学者内訳（リハビリテーション学部・理学療法学科）

年度	男	女	現役	卒後 1 年	卒後 2 年	卒後 3 年以上
令和 5 年度	31	32	61	2	0	0
令和 6 年度	24	49	66	3	0	4
令和 7 年度	24	38	62	0	0	0

入学者内訳（リハビリテーション学部・作業療法学科）

年度	男	女	現役	卒後 1 年	卒後 2 年	卒後 3 年以上
令和 5 年度	12	32	39	3	0	2
令和 6 年度	8	33	40	1	0	0
令和 7 年度	10	27	31	3	1	2

医 師 国 家 試 験

区 分	新 卒		既 卒		総 数		
	合格者	合格率	合格者	合格率	受験者	合格者	合格率
第 117 回 (令和 5 年 2 月実施)	107	93.9	4	50.0	122	111	91.0
第 118 回 (令和 6 年 2 月実施)	112	91.8	8	80.0	132	120	90.9
第 119 回 (令和 7 年 2 月実施)	121	90.3	9	69.2	147	130	88.4

看護学部 各種国家試験

区 分	新 卒		既 卒		総 数		
	合格者	合格率	合格者	合格率	受験者	合格者	合格率
令和 6 年度実施							
第 114 回 看護師	89	100.0	1	100.0	90	90	100.0
第 111 回 保健師	89	100.0	1	50.0	91	90	98.9
第 108 回 助産師	9	100.0	0	---	9	9	100.0

リハビリテーション学部 各種国家試験

区 分	新 卒		既 卒		総数		
	合格者	合格率	合格者	合格率	受験者	合格者	合格率
令和 6 年度実施							
第 60 回理学療法士	46	100.0	-	-	46	46	100.0
第 60 回作業療法士	12	100.0	-	-	12	12	100.0

学位博士（医学）授与者

年 度	課程博士	論文博士	合計
令和 4 年度	25	8	33
令和 5 年度	29	6	35
令和 6 年度	25	6	31

学位修士（医科学）授与者

年 度	修士
令和 4 年度	6
令和 5 年度	4
令和 6 年度	4

学位博士（看護学部）授与者

年 度	課程博士
令和 4 年度	0
令和 5 年度	4
令和 6 年度	3

学位修士（看護学部）授与者

年 度	修士
令和 4 年度	10
令和 5 年度	5
令和 6 年度	6

競争的研究資金・研究補助金・助成金

※本学が代表機関となり再委託等を実施している場合は、本学配分のみ記載しています。

名 称	件	千円
文部科学省及び日本学術振興会 科学研究費助成事業	239	436,540
厚生労働科学研究費補助金	11	12,420
国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）	30	239,185
橋渡し研究戦略の推進プログラム	4	9,510
国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）	2	12,051
国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構 生物系特定産業技術研究支援センター（BRAIN）	1	910
福島国際研究教育機構（F-REI）	1	9,779
独立行政法人日本学術振興会（JSPS）二国間交流事業	1	2,000
慢性疼痛診療システム均てん化等事業	1	20,000
寄附講座「小児発達支援講座」（名張市：小児科学講座）	1	12,000
寄附講座「消化器肝臓内科学（地域医療学）講座」（伊賀市：内科学第三講座）	1	10,000
寄附講座「総合診療医学（地域医療学）講座」（伊賀市：香里病院）	1	15,000
寄附講座「神経難病医学講座」（株式会社サンウエルズ）	1	17,000
寄附講座「脊髄・末梢神経機能診断学講座」（株式会社リコー）	1	74,000
受託研究費（公的研究費除く）・共同研究費	396	348,654
研究助成金	623	300,379
研究助成金（病院）	30	25,920
民間研究助成財団助成金	65	81,300
私学事業団経常費補助金（一般補助）	1	2,245,789
私学事業団経常費補助金（特別補助）	1	160,688
合 計	1,411	4,033,125

特許出願・登録件数

※カッコ内は共同出願案件数（内数）

特許出願	19(6)	特許登録	5(1)	商標出願	0(0)	商標登録	0(0)
------	-------	------	------	------	------	------	------

3. 教職員の人数（令和6年5月1日現在）

教 員						
		法人合計	法人部門	医学部	看護学部	リハビリテーション学部
本 務	学（校）長	1		1		
	教授（論）	124		101	14	9
	准教授（論）	85		72	5	8
	講師	193		179	13	1
	助教	591		557	20	14
	本務教員合計	994		910	52	32
非常勤教員		108		59	32	17

職 員						
		法人合計	法人部門	医学部、看護学部 リハビリテーション学部	附属4病院 合計	天満橋総合クリニック くずは駅中健康・健診センター
本 務	事務系	405	16	166	202	21
	教務系	27		27		
	厚生補導系	3		3		
	技術技能系	4		3	1	
	医療系	2,571		1	2,548	22
	その他	4	3		1	
本務職員合計		3,014	19	200	2,752	43

4. 財務の概要

令和6年度事業活動収支計算書

(単位:百万円)

			令和6年度決算	令和5年度決算	差 額
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	4,656	4,562	94
		寄付金	547	391	156
		経常費等補助金	3,168	3,797	△ 629
		医療収入	82,728	79,955	2,772
		雑収入他	2,225	2,157	67
		教育活動収入計	93,324	90,862	2,462
	支出	人件費	35,422	34,426	996
		教育・管理経費	11,659	11,618	41
		医療経費	34,142	32,648	1,493
		減価償却額	3,643	3,650	△ 6
		その他の経費	23	33	△ 11
		教育活動支出計	84,888	82,375	2,514
教育活動収支差額		8,435	8,487	△ 52	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	273	40	234
		教育活動外収入計	273	40	234
	支出	借入金等利息	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
	教育活動外収支差額		273	40	234
経常収支差額			8,708	8,527	182
特別収支	収入	資産売却差額	3	0	3
		その他の特別収入	282	442	△ 160
		特別収入計	285	442	△ 157
	支出	資産処分差額	62	103	△ 41
		その他の特別支出	6	4	2
		特別支出計	68	106	△ 38
	特別収支差額		217	336	△ 119
基本金組入前当年度収支差額			8,926	8,863	63
基本金組入額合計			△ 7,839	△ 3,179	△ 4,659
当年度収支差額			1,087	5,683	△ 4,596
(参考)					
事業活動収入計			93,882	91,344	2,538
事業活動支出計			84,956	82,481	2,475

(注) 数値はそれぞれ四捨五入によっている、合計額と一致しない場合がある。

令和6年度 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	令和 6年度末	令和 5年度末	増減	科目	令和 6年度末	令和 5年度末	増減
資産の部				負債の部			
固定資産	121,507	105,952	15,555	固定負債	15,306	15,335	△ 29
土地・建物等	54,359	55,687	△ 1,328	長期未払金	888	1,063	△ 175
教育研究用機器備品等	10,039	9,664	374	退職給与引当金	14,377	14,231	146
建設仮勘定	5,024	235	4,789	その他	40	40	0
特定資産	35,600	31,400	4,200	流動負債	7,199	7,633	△ 434
収益事業元入金	3,960	4,033	△ 73	未払金	6,139	6,632	△ 493
その他	12,525	4,932	7,593	その他	1,060	1,001	59
流動資産	40,232	47,324	△ 7,092	負債の部合計	22,505	22,968	△ 463
現金預金	23,952	31,675	△ 7,723	純資産の部			
その他	16,280	15,649	631	基本金	137,726	129,887	7,839
				繰越収支差額	1,508	421	1,087
				純資産の部合計	139,234	130,308	8,926
資産の部合計	161,739	153,276	8,463	負債及び純資産の部合計	161,739	153,276	8,463

(注) 数値はそれぞれ四捨五入によっているので、合計額と一致しない場合がある。

財務諸比率

(単位: %、回転)

	算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
総資産基本金組入前 当年度収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 /総資産	8.1	11.9	9.7	5.8	5.5
事業活動支出比率	事業活動支出 /事業活動収入	88.2	82.7	84.9	90.3	90.5
人件費比率	人件費 /経常収入	39.2	35.9	35.7	37.9	37.8
固定比率	固定資産 /純資産	92.2	84.1	81.9	81.3	87.3
流動比率	流動資産 /流動負債	409.9	542.7	610.8	620.0	558.9
総資産回転率	経常収入 /総資産	0.68	0.67	0.64	0.59	0.58

附 属 病 院 概 況

(令和7年5月1日現在)

病 院 長 松 田 公 志
事務部長 藤 原 宏 司

教 職 員 数		合 計 1,954 名		別 掲	
教 員	382 名	医療技術職員	340 名	臨 時 職 員	336 名
専攻医、医員	84 名	看 護 職 員	1,019 名	非常勤嘱託	8 名
(小計	466 名)	看 護 助 手	22 名	非常勤講師	105 名
		事 務 職 員	107 名	(小計	449 名)
		技術職員ほか	0 名		
		(小計	1,488 名)		

診 療 科 目	血液腫瘍内科、呼吸器・感染症内科、リウマチ・膠原病科、循環器内科、腎臓内科、内分泌内科、糖尿病科、消化器肝臓内科、呼吸器腫瘍内科、心療内科、総合診療科、脳神経内科、精神神経科、小児科、上部消化管外科、下部消化管外科、肝臓外科、胆膵外科、乳腺外科、小児外科、心臓血管外科、血管外科、呼吸器外科、脳神経外科、脳血管外科、脳血管内治療科、小児脳神経外科、整形外科、リハビリテーション科、形成外科、皮膚科、腎泌尿器外科、眼科、耳鼻咽喉科、頭頸部外科、画像診断科、核医学科、放射線治療科、血管造影IVR科、産科、婦人科、婦人科内視鏡外科、麻酔科、救急医学科、病理診断科、スポーツ医学科、健康科学科、臨床腫瘍科、臨床検査医学科、新薬開発科、歯科・口腔外科	診 療 科 数
		51科

附置センター	臨床検査医学センター、総合周産期母子医療センター、高度救命救急センター、がんセンター、緩和ケアセンター、総合リハビリテーションセンター、スポーツ医学センター、健康科学センター、内視鏡センター、生殖医療センター、臨床遺伝センター、国際がん新薬開発センター、歯科・口腔外科・口腔ケアセンター、ハートセンター、脳卒中センター、小児医療センター、腎センター、アレルギーセンター、難病センター、痛みセンター、糖尿病センター、認知症予防センター、光免疫療法センター、ロボット手術推進センター、脳卒中・脊髄・神経モニタリングセンター	病 床	一般 797 床
--------	---	-----	----------

患 者 数	年 度	入 院		外 来		救急患者数 (年 間) 名
		年 間 (延 数) 名	1日平均 名	年 間 (延 数) 名	1日平均 名	
	令和4年度	267,724	733.5	600,524	2,224.2	4,172
	令和5年度	274,347	749.6	586,608	2,172.6	4,723
	令和6年度	285,726	782.8	586,573	2,172.5	4,816
手 術 件 数		13,038 件		分娩件数	924 件	

当院の特徴	最先端の医療機器を駆使した高度医療を提供する特定機能病院で、大阪府北河内二次医療圏における基幹病院として確固たる地位を築いており、臓器別診療体制や診療のセンター化構想により、大学病院としての社会的責務を果たしている。令和6年度は、46床の増床、3室の手術室増室を実施、より多くの患者受入を可能にした他、増床分の準個室化による療養環境の整備を進めた。
当院の方針	「慈仁を心の鏡とした、安全であたたかい医療の提供」を基本理念とし、医療の安全を最優先に、医療人としての責任と自覚を持ってチーム医療を行い、高度先進医療を提供する。

総合医療センター概況

(令和7年5月1日現在)

病 院 長 杉 浦 哲 朗
事 務 部 長 田 中 淳 訓

教 職 員 数		合 計		別 掲	
教 員	201 名	医療技術職員	204 名	臨 時 職 員	162 名
専攻医、医員	19 名	看 護 職 員	600 名	非常勤嘱託	3 名
(小 計 220名)		看 護 助 手	0 名	非常勤講師	16 名
		事 務 職 員	58 名	(小 計 181 名)	
		技術職員ほか	10 名		
		(小 計 872 名)			

診療科目	血液腫瘍内科、リウマチ膠原病内科、呼吸器アレルギー内科、呼吸器腫瘍内科、総合診療科、感染症内科 循環器内科、腎臓内科、内分泌代謝内科、健康科学科、消化器肝臓内科、脳神経内科、精神神経科、小児科、 上部消化管外科、下部消化管外科、肝胆膵外科、乳腺外科、血管外科、心臓外科、呼吸器外科、脳神経外科、 整形外科、リウマチ科、形成外科、皮膚科、腎泌尿器外科、眼科、耳鼻咽喉科、頭頸部外科、歯科・口腔外科、 放射線科、産婦人科、麻酔科、ペインクリニック・緩和医療科、臨床検査医学科、病理診断科、救急医学科、 リハビリテーション科			診療 科 数		
				39科		
附置センター	がん治療・緩和ケアセンター、ゲノム解析センター、救命救急センター、血栓止血センター、肝臓病センター、 精神疾患・身体合併症センター、こころと育ちの支援センター、糖尿病センター、プレストセンター、 血管内治療センター、心臓血管病センター、不整脈治療センター、ヘルニア・機能改善外科センター、 胆膵疾患センター、脳卒中センター、網膜硝子体センター、アレルギーセンター、リハビリテーションセンター、 デイケアセンター、化学療法センター、健康科学センター、透析センター、内視鏡センター、 ロボット支援手術センター、PETセンター、予防医療センター、臨床工学センター、患者支援センター 他					
病 床	一般	438床	精神	39床	合 計	477床

患 者 数	年 度	入 院		外 来		救急患者数 (年 間) 名
		年 間 (延 数) 名	1日平均 名	年 間 (延 数) 名	1日平均 名	
	令和4年度	147,461	404.0	352,307	1,304.8	3,941
	令和5年度	151,885	415.0	327,020	1,211.2	4,795
	令和6年度	154,941	424.5	319,294	1,182.6	4,700
手 術 件 数		7,228 件		分娩件数	200 件	

当院の特徴	当院は、専門的なチーム医療を実践するため、がん治療・緩和ケアセンター、救命救急センター、心臓血管病センター、肝臓病センターなど42のセンターを有し、最新かつ質の高い医療を提供するとともに、地域医療支援病院として、近隣医療機関を対象とした医療機器等の共同利用及び医療従事者への教育を推進するなど地域医療の更なる発展に努めている。
当院の方針	患者の権利を尊重し、安全に配慮した高度な医療の提供と「断らない救急医療」を実践することにより、地域医療に貢献するとともに大学附属の医育機関として、人間性豊かな医療人を養成する。

香 里 病 院 概 況

(令和7年5月1日現在)

病 院 長 岡 崎 和 一
事務部長 杉 上 弘 之

教 職 員 数		合 計 325 名		別 掲	
教 員	55 名	医療技術職員	66 名	臨 時 職 員	94 名
専攻医、医員	5 名	看 護 職 員	174 名	非常勤嘱託	0 名
(小 計 60 名)		看 護 助 手	0 名	非常勤講師	0 名
		事 務 職 員	25 名	(小 計 94 名)	
		技術職員ほか	0 名		
		(小 計 265 名)			

診療科目	内科、総合診療科、小児科、外科、乳腺外科、整形外科、形成外科、眼科、皮膚科、泌尿器科、婦人科、放射線科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、麻酔科、精神科			診療数
				16科
附置センター	腎臓病センター、乳腺センター、骨粗鬆症センター、医用工学センター、アレルギーセンター、化学療法センター、糖尿病センター、予防医療センター			
病 床	一般 199床		精神 0床	合 計 199床

患 者 数	年 度	入 院		外 来		救急患者数 (年 間) 名
		年 間 (延 数) 名	1日平均 名	年 間 (延 数) 名	1日平均 名	
	令和4年度	62,280	170.6	184,897	684.8	870
	令和5年度	61,032	166.8	186,923	692.3	872
	令和6年度	62,118	170.2	183,739	680.5	1,259
手 術 件 数		2,635件		分娩件数	0 件	

当院の特徴	平成22年7月1日に開院。外来維持透析を中心とした腎臓病センターや乳腺センター、骨粗鬆症センター、アレルギーセンター、化学療法センター、糖尿病センター、予防医療センターを併設する。 令和4年1月から二次救急告示病院（非通年制）としてER体制をスタートした。 令和6年6月には日本医療機能評価機構認定病院となり、9月には一部の病棟を「地域包括医療病棟」に転換し、急性期の機能を維持するとともに、介護福祉部門も充実させ、寝屋川市の市民病院的役割を担う地域密着型の病院を目指している。
当院の方針	地域に開かれた大学病院の役割として、地域医療機関との関わりを強化し、本学附属病院との連携を深め、高い専門性に裏付けられた医療情報と医療技術を広く地域に提供していくことを目指している。

くずは病院概況

(令和7年5月1日現在)

病院長 高山 康夫

事務部長 北口 宏

教職員数		合計 221名		別掲	
教員	14名	医療技術職員	85名	臨時職員	106名
専攻医、医員	0名	看護職員	58名	非常勤嘱託	0名
非常勤教員	3名	看護助手	13名	非常勤講師	0名
(小計 17名)		事務職員	47名	(小計 106名)	
		技術職員ほか	1名		
		(小計 204名)			

診療科目	内科、呼吸器内科、循環器内科、消化器内科、外科、整形外科、皮膚科、			診療科数
	脳神経外科、腎泌尿器外科、リハビリテーション科、放射線科			11科
附置センター	リハビリテーションセンター、ケアプランセンター			
病床	地域包括医療 42床、回復期リハ 52床		合計	94床

患者数	年度	入院		外来		救急患者数 (年間) 名
		年間 (延数) 名	1日平均 名	年間 (延数) 名	1日平均 名	
	令和4年度	29,303	80.3	44,441	152.2	406
	令和5年度	31,356	85.7	49,091	167.5	487
	令和6年度	30,962	84.8	53,740	183.4	641
手術件数		889件		分娩件数	0件	

当院の特徴	整形外科と内科、およびリハビリテーション科に特化した病院。高度先進医療を提供する附属病院と連携し、さらに訪問看護ステーションやデイケアとのシームレスな連携が急性期医療を終えた患者さんの社会・在宅復帰を総合的にサポートする。
当院の方針	これからの超高齢化社会に対応できる地域密着型病院として、健康寿命延伸に向けた取り組みを推進していく。運動機能低下改善に向けて整形外科領域の充実とリハビリテーションの強化を図り、同時に予防医療とも連携し生活習慣病の改善にも取り組む。

天満橋総合クリニック概況

(令和7年5月1日現在)

病院長 大宮 美香
事務長 岡崎 由紀夫

教職員数		合計		別掲	
教員	6名	医療技術職員	8名	臨時職員	35名
専攻医、医員	0名	看護職員	8名	非常勤嘱託	3名
		看護助手	0名	非常勤講師	0名
(小計 6名)		事務職員	22名	(小計 38名)	
		技術職員ほか	0名		
		(小計 38名)			

診療科目	総合健診センター（人間ドック、成人病検診、各種健診）			診療科数
	総合外来(内科、眼科、皮膚科、乳腺外科)			
				4科
附置センター				
病床			合計	

患者数	年度	健診		外来		救急患者数 (年間)名
		年間 (延数)名	1日平均 名	年間 (延数)名	1日平均 名	
	令和4年度	27,993	98	20,963	87	
	令和5年度	27,022	94	21,620	90	
	令和6年度	26,370	93	23,185	97	
手術件数				分娩件数		

当院の特徴	当クリニックは、内科、眼科、皮膚科、乳腺外科からなる外来部門と、総合健診センターとで構成されている。総合健診センターは日本総合健診医学会の優良総合健診施設認定を受けている。外来部門では昼診療を導入するなどして、かかりやすいクリニックになるように取り組んでいる。
当院の方針	予防医療分野において長い歴史をもつ健診センターとして、変化する受診者のニーズに敏感に対応できる施設であることを目指す。近隣住民にとってかかりやすく、健診で異常を指摘された受診者に対してスムーズに医療を提供できる外来クリニックを目指す。

くずは駅中健康・健診センター概況

(令和7年5月1日現在)

センター長 浦 上 昌 也
事務長 富 田 典 幸

教 職 員 数		合 計		別 掲	
教 員	1 名	医療技術職員	1 名	臨 時 職 員	11 名
専攻医、医員	0 名	看 護 職 員	1 名	非常勤嘱託	2 名
		看 護 助 手	0 名	非常勤講師	0 名
(小 計 1 名)		事 務 職 員	2 名	(小 計 13 名)	
		技術職員ほか	2 名		
		(小 計 6 名)			

診療科目	健診科（人間ドック、事業者健診、特定検診、枚方市がん検診等）		診療科数
	運動療法科（メディカル・フィットネス）		
附置センター			
病床		合 計	

患 者 数	年 度	人間ドック・健診		メディカル・フィットネス(会員数)		救急患者数 (年 間) 名
		年 間 (延 数) 名	1日平均 名	年 間 (延 数) 名	1月平均 名	
	令和4年度	572	6	50	10	
	令和5年度	1,760	7	432	36	
	令和6年度	2,696	10	821	68	
手 術 件 数				分娩件数		

当院の特徴	人間ドック健診とメディカル・フィットネスを行う新たな予防医療施設として、令和4年11月に開設された。健診科は、最新の医療技術を導入して、個々の健康リスクに応じて個別化された人間ドック健診を行っている。運動療法科（メディカル・フィットネス部門）は、健康増進のためのみならず、現在治療中の病気の重症化予防にも取り組んでいる。
当院の方針	関西医科大学の予防医療の一角を担う施設として、関西医科大学の各附属病院と緊密な連携を取りながら事業を行う。大学病院の施設に相応しい予防医療の質を維持する。新しい医療技術を積極的に活用する。予防医療に関わる、教育や研修が行える施設を目指す。